

# 半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

株式会社ファンケル

(269063)

第24期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファンケル

# 目 次

	頁
第24期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	51
当中間連結会計期間 .....	53
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	57

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月19日

**【中間会計期間】** 第24期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ファンケル

**【英訳名】** FANCL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原謙次

**【本店の所在の場所】** 横浜市栄区飯島町109番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、  
実際の業務は下記で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町89番地1

**【電話番号】** 045(226)1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 松本克彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	41,382	43,538	41,198	84,657	90,025
経常利益 (百万円)	5,129	5,929	5,163	11,002	11,849
中間(当期)純利益 (百万円)	2,749	3,077	2,231	5,995	6,428
純資産額 (百万円)	61,731	66,100	66,766	64,718	66,349
総資産額 (百万円)	76,076	78,859	79,353	79,026	79,804
1株当たり純資産額 (円)	3,166.81	2,866.24	3,047.03	3,320.23	2,976.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	141.03	131.99	100.53	307.55	279.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.1	83.8	84.1	81.9	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,038	3,283	3,235	7,425	9,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	2,094	2,351	5,416	5,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	1,977	2,035	2,456	5,432
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,779	26,747	25,205	27,535	26,370
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	787 (1,147)	816 (1,155)	795 (1,155)	782 (1,172)	795 (1,158)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 第23期中の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 第23期中・第23期及び第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

6 第23期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	33,038	34,614	32,509	66,302	70,733
経常利益 (百万円)	4,273	4,979	4,018	8,723	9,523
中間(当期)純利益 (百万円)	2,341	2,856	1,718	4,794	5,327
資本金 (百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	19,493	23,392	23,392	19,493	23,392
純資産額 (百万円)	54,569	58,057	57,313	56,762	57,418
総資産額 (百万円)	64,651	67,348	66,811	67,146	67,074
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.50	12.50	17.50	25.00	35.00
自己資本比率 (%)	84.4	86.2	85.8	84.5	85.6
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	600 (1,038)	628 (1,001)	609 (1,062)	603 (1,022)	605 (1,010)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としております。

4 第23期中において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

5 第23期の1株当たり配当額35円には、特別配当10円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	308 (549)
健康食品関連事業	184 (394)
その他事業	156 (205)
全社(共通)	147 (7)
合計	795(1,155)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	609(1,062)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出環境の好転や景況感の持ち直しなど景気回復の兆しはみられるものの、内需回復への不安や最近の円高などで、依然として不透明感が残っております。

化粧品業界は、価格の二極化が依然として続いている中、マーケット全体としては微増に転じております。健康食品業界は、市場は拡大しているものの、競争の激化が顕著となっております。

#### 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は前期不振だったボディケア製品・メイク製品の活性化を図るため、5月21日に「シェイプ デザイン ボディローション」を発売し、9月19日には無添加メイク「ベルメール」の大幅なリニューアルを行いました。アテナ化粧品は、美白関連製品や美容液を中心にリニューアルと新製品の投入を行いました。

#### 売上高

化粧品関連事業の売上高は、16,954百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	15,010百万円	81.1%	12,735百万円	75.1%	15.2%
アテナ化粧品	3,318百万円	17.9%	3,968百万円	23.4%	19.6%
その他	180百万円	1.0%	250百万円	1.5%	38.8%
合計	18,509百万円	100.0%	16,954百万円	100.0%	8.4%

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	11,301百万円	61.1%	10,551百万円	62.2%	6.6%
店舗販売	5,761百万円	31.1%	5,256百万円	31.0%	8.8%
その他	1,447百万円	7.8%	1,146百万円	6.8%	20.8%
合計	18,509百万円	100.0%	16,954百万円	100.0%	8.4%

通信販売は顧客数の減少により10,551百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

ファンケル化粧品は、前期不振だったボディケア製品の売上は、新製品投入により前年同期をこらうじて上回る事ができました。しかし、「FENATTY（フェナティ）」を中心に基礎化粧品の売上が大きく落ち込んだため、ファンケル化粧品の売上高は6,818百万円（前年同期比16.2%減）となりました。一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動と販売促進活動により顧客数は過去最高となり、また、製品リニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は3,732百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

店舗販売は、4月4日にファンケルスクエアがオープンしましたが、回復基調にあった既存店の売上高が減少に転じ、5,256百万円（前年同期比8.8%減）となりました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス118店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当中間期中1店退店）、ファンケルスタイル1店舗（当中間期中出退店なし）、アテナショップ5店舗（当中間期中出退店なし）、



その他業態1店舗（当中間期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、ローソンでの日販金額の伸び悩みとSARSの影響等による香港向けの減少により、1,146百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### 営業損益

損益面では、ポイント割増キャンペーンなどの販売促進策を控えたため原価率は改善しましたが、減収による固定費負担が重く、営業利益は3,663百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益率は前年同期に比べ0.1ポイント低下し21.6%となりました。

#### 健康食品関連事業

健康食品関連事業では、5月21日に「シェイプ デザイン サプリメント」、韓国新薬と共同開発した菌糸体エキスのサプリメント「ファンケル メシマコブ」を発売しました。

#### 売上高

健康食品関連事業の売上高は、14,230百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	8,258百万円	58.1%	7,879百万円	55.4%	4.6%
店舗販売	2,635百万円	18.5%	2,837百万円	19.9%	7.6%
その他	3,322百万円	23.4%	3,514百万円	24.7%	5.8%
合計	14,217百万円	100.0%	14,230百万円	100.0%	0.1%

通信販売は、顧客数の減少が続き、7,879百万円（前年同期比4.6%減）となりました。製品別では、新製品効果によりダイエット関連製品及びハーブ製品は増加しましたが、サポートシリーズやビタミン・ミネラル等の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスでの販売が好調だったこと及びファンケルスクエアの効果により、売上高は2,837百万円（前年同期比7.6%増）となりました。中間期末店舗数は、元気ステーションは9店舗（当中間期中1店出店）、元気ネットは2店舗（当中間期中8店退店）となりました。

その他の販売チャネルでは、9月にOEM製品の販売を開始したことにより、3,514百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### 営業損益

損益面では、一部原材料価格の高騰と比較的利益率の高い製品の売上が伸び悩んだことにより売上総利益が大幅に減少し、営業利益は2,672百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益率は3.4ポイント低下し18.8%となりました。

## その他事業

### 売上高

その他事業の売上高は、10,013百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	3,176百万円	2,881百万円	9.3%
青汁事業	1,035百万円	1,618百万円	56.3%
N G C 通販事業	5,173百万円	3,913百万円	24.4%
その他の事業	1,425百万円	1,600百万円	12.3%
合計	10,811百万円	10,013百万円	7.4%

発芽玄米事業は、通信販売は8kg、4kgなどの徳用タイプの販売は堅調に推移しましたが、ポップライスクラッカーなどの加工食品の売上が減少し、売上は前年同期を下回りました。全国米穀販売事業協同組合・ホクレン農業協同組合連合会へのO E M供給についても、取扱い店舗数の伸び悩みにより、売上は前年同期を下回りました。

青汁事業は、年間定期購入者が増加したことにより、通信販売が大幅に増加し、また、コンビニエンスストアなど卸販売も好調に推移しました。

N G C 通販事業は、カタログの内容や配布先、製品ラインナップなどの見直しを行い、ビジネスモデルを再構築中のため、売上は前年同期を下回りました。

その他の事業は、雑貨の販売が堅調に推移したこと及びファンケルスクエアのエステサロン等の売上高が当中間連結会計期間から計上されたことにより、売上は前年同期を上回りました。

### 営業損益

損益面では、N G C 通販事業が赤字を計上しましたが、発芽玄米、青汁事業の収益が改善傾向にあることにより、営業損失は407百万円となり、前年同期に比べ237百万円改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は41,198百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は4,889百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益率は0.9ポイント低下し、11.9%となりました。

営業外損益は、レバレッジドリースによる匿名組合投資収益が前中間期中に終了したことなどにより前年同期より64百万円悪化し、経常利益は5,163百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益率は1.1ポイント低下し12.5%となりました。役員退職慰労金規程の見直しに伴う過年度分の繰入など特別損失を計上した結果、中間純利益は2,231百万円（前年同期比27.5%減）、中間純利益率は前年同期より1.7ポイント低下し5.4%となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より1,164百万円減少し、25,205百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,019百万円、減価償却費1,207百万円等による増加と、法人税等の支払額2,729百万円等による減少により、前年同期に比べ48百万円減少し、3,235百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,243百万円等により、前年同期に比べ257百万円減少し、2,351百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,334百万円、配当金の支払額500百万円、長期借入金の返済による支出200百万円等により、前年同期に比べ58百万円減少し、2,035百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	17,852	79.0
健康食品関連事業	14,057	92.3
その他事業	4,648	75.1
合計	36,557	83.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	16,954	91.6
健康食品関連事業	14,230	100.1
その他事業	10,013	92.6
合計	41,198	94.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、経営の体制を一新したことに伴い、初年度を平成17年3月期とする中期3カ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）を策定いたしました。

中期経営計画では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。

#### [数値目標]

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,200億円	160億円	13%	16%

#### [各事業の位置付け]

化粧品関連事業、健康食品関連事業・・・コア事業（収益性を目指す）

発芽玄米事業、青汁事業・・・・・・・・・・成長事業（成長性を目指す）

#### [製品と販売チャネル]

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

健康食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材をベースにした高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口に直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業等の基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学等博士号取得者を含む総勢93名体制（平成15年11月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は872百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器開発等を行っております。当中間連結会計期間におきましては、無添加ボディケア「シェイプ デザイン ボディローション」の製品化、無添加スキンケアメーカーブランド「ベルメール」及び無添加美白美容液「ホワイトエッセンスSP」の改良製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は356百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、韓国新薬と共同開発した「ファンケル メシマコブ」、ダイエットシリーズの「シェイプ デザイン サプリメント」「パーフェクトスリム ドリンクEX」の製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は347百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「ポップライスクラッカー五穀」の製品化、「青汁粉末」の改良製品化等を行いました。健康機能に関しましては、発芽玄米の摂取による糖尿病予防の可能性や、青汁の原料ケールの摂取による脳機能改善作用等、新たな有効性を見出しています。

当事業における研究開発に係る費用は167百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	
(株)ファンケル美健	滋賀工場 (滋賀県日野町)	化粧品関連	生産設備	575 (92)	2

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 市場第一部	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,567 (注)1・3	4,481 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	456,700 (注)4	448,100 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。  
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。  
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。



旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,720 (注)	174,720 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</li> <li>・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。               <ul style="list-style-type: none"> <li>イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。</li> <li>ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。</li> <li>ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。</li> </ul> </li> <li>・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,680 (注)	104,640 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</li> <li>・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。</li> <li>イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。</li> <li>ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。</li> <li>ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。</li> <li>・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		23,392,200		10,795		11,706

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22- 1	5,736	24.52
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,406	6.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,398	5.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	866	3.70
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	804	3.44
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	450	1.92
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	415	1.77
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベル ク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	355	1.51
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	314	1.34
計		12,361	52.84

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,480千株(6.32%)があります。

- 2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番地 3号大手センタービル	1,767	7.55

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,480,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,417,900	214,179	
単元未満株式	普通株式 494,200		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		214,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,400株(議決権34個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	1,480,100	-	1,480,100	6.32
計		1,480,100	-	1,480,100	6.32

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,020	3,950	3,770	3,760	3,540	3,650
最低(円)	3,660	3,700	3,420	3,320	3,300	3,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
成 松 義 文	常務取締役 (カスタマーリレーション 本部長兼営業企画本部長)	常務取締役 (カスタマーリレーション 本部長)	平成15年11月16日
岡 田 隆 吉	常務取締役 (第一営業本部長)	常務取締役 (営業本部長)	平成15年7月16日
	常務取締役 (第三営業本部長)	常務取締役 (第一営業本部長)	平成15年11月16日
石 渡 健 一	取締役 (健康食品本部長 兼商品企画開発部長)	取締役 (商品企画開発・生産本部長)	平成15年7月16日
須 釜 憲 一	取締役 (化粧品本部長兼人事部長)	取締役 (経営戦略担当兼人事部長)	平成15年7月16日
	取締役 (化粧品本部長)	取締役 (化粧品本部長兼人事部長)	平成15年11月16日
中 島 純 也	取締役 (経営戦略本部長 兼海外事業部長)	取締役 (事業戦略本部長)	平成15年7月16日
	取締役 (経営戦略本部長 兼海外事業部長 兼新規事業部長)	取締役 (経営戦略本部長 兼海外事業部長)	平成15年8月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,460		17,473		18,638	
2 受取手形及び売掛金		8,178		7,650		8,220	
3 有価証券		7,731		7,732		7,731	
4 たな卸資産		6,551		4,872		5,103	
5 繰延税金資産		718		737		767	
6 その他		925		1,337		919	
7 貸倒引当金		172		170		173	
流動資産合計		43,393	55.0	39,632	50.0	41,207	51.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3 4	9,578		10,920		11,198	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	1,792		1,624		1,679	
(3) 工具器具及び備品	1	975		1,020		1,000	
(4) 土地	3,4	10,317		10,777		10,202	
(5) 建設仮勘定		500		2,639		2,028	
有形固定資産合計		23,165	29.4	26,982	34.0	26,109	32.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,114		804		960	
(2) 連結調整勘定		906		707		843	
(3) その他		81		590		231	
無形固定資産合計		2,102	2.7	2,102	2.6	2,036	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,020		1,022		947	
(2) 長期貸付金		1,031		1,014		1,010	
(3) 保証金		2,408		2,407		2,464	
(4) 繰延税金資産		313		733		357	
(5) その他		5,686		5,746		5,950	
(6) 貸倒引当金		263		288		279	
投資その他の資産 合計		10,198	12.9	10,636	13.4	10,450	13.1
固定資産合計		35,465	45.0	39,721	50.0	38,596	48.4
資産合計		78,859	100.0	79,353	100.0	79,804	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		3,401		2,721		3,341		
2	3	540		150		350		
3		2,801		3,062		3,277		
4		236		357		457		
5		2,591		2,168		2,772		
6		814		862		823		
7	5	324		468		381		
流動負債合計		10,709	13.6	9,791	12.4	11,403	14.3	
固定負債								
1	3	150						
2		1,072		1,146		1,118		
3		352		1,155		370		
4		473		492		561		
固定負債合計		2,048	2.6	2,794	3.5	2,050	2.6	
負債合計		12,758	16.2	12,586	15.9	13,454	16.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		10,795	13.7	10,795	13.6	10,795	13.5	
資本剰余金								
		11,706	14.8	11,706	14.7	11,706	14.7	
利益剰余金								
		44,963	57.0	49,756	62.7	48,027	60.2	
その他有価証券評価 差額金								
		13	0.0	18	0.0	9	0.0	
為替換算調整勘定								
		9	0.0	6	0.0	0	0.0	
自己株式								
		1,341	1.7	5,502	6.9	4,168	5.2	
資本合計		66,100	83.8	66,766	84.1	66,349	83.1	
負債・資本合計		78,859	100.0	79,353	100.0	79,804	100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			43,538	100.0		41,198	100.0	90,025	100.0
売上原価			14,641	33.6		14,055	34.1	31,044	34.5
売上総利益			28,896	66.4		27,142	65.9	58,981	65.5
販売費及び 一般管理費	1		23,304	53.6		22,252	54.0	47,455	52.7
営業利益			5,591	12.8		4,889	11.9	11,526	12.8
営業外収益									
1 受取利息 及び配当金		19			21		44		
2 保険返戻金等		173			254		283		
3 匿名組合投資収益		183			83		268		
4 その他営業外収益		149	525	1.2	110	470	1.1	295	891
1.0									
営業外費用									
1 支払利息		8			3		13		
2 たな卸資産廃棄損		115			50		263		
3 その他営業外費用		65	188	0.4	143	196	0.5	287	567
0.6									
経常利益			5,929	13.6		5,163	12.5	11,849	13.2
特別利益									
1 固定資産売却益		0			0		0		
2 貸倒引当金戻入益		19	19	0.0	0	0.0	6	7	0.0
特別損失									
1 固定資産処分損	2	499			11		629		
2 投資有価証券 評価損		32			89		66		
3 ゴルフ会員権 評価損					7		1		
4 役員退職慰労金		21			178		63		
5 役員退職慰労 引当金繰入額					856				
6 関係会社株式 売却損			553	1.2		1,143	2.8	17	778
0.9									
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,395	12.4		4,019	9.7	11,078	12.3
法人税、住民税 及び事業税		2,585			2,138		5,001		
法人税等調整額		267	2,318	5.3	351	1,787	4.3	351	4,649
5.2									
中間(当期)純利益			3,077	7.1		2,231	5.4		6,428
7.1									

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金							
資本剰余金期首残高							
1		11,706	11,706	11,706	11,706	11,706	11,706
資本剰余金 中間期末(期末)残高							
			11,706		11,706		11,706
(利益剰余金の部)							
利益剰余金							
利益剰余金期首残高							
1		42,245	42,245	48,027	48,027	42,245	42,245
利益剰余金増加高							
1		3,077	3,077	2,231	2,231	6,428	6,428
利益剰余金減少高							
1		243		501		531	
2				1			
3		114	358		502	114	646
利益剰余金 中間期末(期末)残高							
			44,963		49,756		48,027

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,395	4,019	11,078
2 減価償却費		1,086	1,207	2,268
3 連結調整勘定償却		129	136	259
4 賞与引当金の増減額 (減少: )		47	38	57
5 貸倒引当金の増減額 (減少: )		23	1	7
6 退職給付引当金の増減額 (減少: )		67	27	114
7 受取利息及び配当金		19	21	44
8 支払利息		8	3	13
9 為替差損益(差益: )		12	12	12
10 投資有価証券評価損		32	89	66
11 匿名組合投資収益		183	83	268
12 ゴルフ会員権評価損			7	1
13 保険積立金返戻金		173	254	283
14 有形固定資産売却益		0	0	0
15 有形固定資産処分損		499	10	614
16 無形固定資産処分損			1	14
17 売上債権の増減額 (増加: )		121	558	86
18 たな卸資産の増減額 (増加: )		1,050	230	399
19 その他の流動資産 の増減額(増加: )		1,056	425	1,068
20 その他の固定資産 の増減額(増加: )		8		
21 仕入債務の増減額 (減少: )		249	608	316
22 その他の流動負債 の増減額(減少: )		818	239	530
23 その他の固定負債 の増減額(減少: )		78	717	161
24 その他の特別損失				17
25 役員賞与の支払額			1	
26 その他		8	1	8
小計		5,859	5,423	14,451
27 利息及び配当金の受取額		19	11	44
28 利息の支払額		9	2	15
29 保険積立金の 返戻による受取額		325	532	461
30 法人税等の支払額		2,912	2,729	5,114
営業活動による キャッシュ・フロー		3,283	3,235	9,828

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の 預入による支出		1,530		1,500
2 定期性預金の 解約による収入		100		500
3 有形固定資産の 取得による支出		540	1,722	4,170
4 有形固定資産の 売却による収入		1	6	12
5 有形固定資産の 除却による支出				19
6 無形固定資産の 取得による支出		171	521	386
7 投資有価証券の 取得による支出				20
8 投資有価証券の 売却による収入			2	50
9 関係会社株式の 取得による支出			121	65
10 貸付による支出				50
11 貸付の回収による収入		45	38	121
12 匿名組合投資に伴う収入		141		141
13 その他の投資の 取得による支出		187	107	416
14 その他の投資の 売却による収入		47	75	105
15 土地圧縮記帳に伴う収入				115
投資活動による キャッシュ・フロー		2,094	2,351	5,582
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		402	200	742
2 自己株式の 取得による支出		1,331	1,334	4,159
3 配当金の支払		242	500	530
財務活動による キャッシュ・フロー		1,977	2,035	5,432
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	12	27
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		808	1,164	1,213
現金及び現金同等物 期首残高		27,535	26,370	27,535
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		20		48
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		26,747	25,205	26,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE) LTD FANCL ASIA(PTE) LTD については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE) LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE) LTD FANCL ASIA(PTE)LTDについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。㈱ファンケル美健は平成14年10月に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FANCL ASIA(PTE)LTDについては、当中間連結会計期間において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から6月30日の3ヶ月で中間決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FANCL ASIA(PTE)LTDについては、当連結会計年度において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から12月31日の9ヶ月で決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引          ……時価法</p> <p>3) たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          ……総平均法による原価法          商品          ……月別総平均法による原価法          貯蔵品          ……最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券          同左</p> <p>2) デリバティブ取引          同左</p> <p>3) たな卸資産          同左</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引          同左</p> <p>3) たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産          ……定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物 … 3～50年          機械装置及び運搬具 … 2～22年          工具器具及び備品 … 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産          ……定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用          ……定額法</p>	<p>1) 有形固定資産          同左</p> <p>2) 無形固定資産          同左</p> <p>3) 長期前払費用          同左</p>	<p>1) 有形固定資産          同左</p> <p>2) 無形固定資産          同左</p> <p>3) 長期前払費用          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金          債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金          同左</p> <p>2) 賞与引当金          同左</p>	<p>1) 貸倒引当金          同左</p> <p>2) 賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	3) 退職給付引当金 同左	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	4) 役員退職慰労引当金 同左	4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引 3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結(連結) 財務諸表作成のための 重要な事項	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2)</p> <p>3)</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>1) 同左</p> <p>2)</p> <p>3)</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>1) 同左</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,128百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 11,596百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 10,821百万円																																																															
2	偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金654百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金24百万円(US\$200,000)について保証しております。	2	偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,589百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金44百万円(US\$400,000)について保証しております。	2	偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US\$800,000)について保証しております。																																																															
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産	3	担保に供している資産																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,312</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,735</td> <td></td> <td>計</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)	建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690	土地	1,422	計	2,735		計	690	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,287</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,709</td> <td></td> <td>計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)	建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150	土地	1,422	計	2,709		計	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,300</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,722</td> <td></td> <td>計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保資産に対応する債務		種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350	土地	1,422	計	2,722		計	350
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																		
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)																																																																
建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690																																																																
土地	1,422																																																																			
計	2,735		計	690																																																																
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																		
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)																																																																
建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150																																																																
土地	1,422																																																																			
計	2,709		計	150																																																																
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																		
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																																																
建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350																																																																
土地	1,422																																																																			
計	2,722		計	350																																																																
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,006百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>		<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価1,913百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>		<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>																																																																
4	国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	4	国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地115百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	4	国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地115百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。																																																															
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。	5	消費税等の取扱い 同左																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 4,220百万円 販売促進費 4,427百万円 荷造運賃 2,130百万円 通信費 1,439百万円 手数料 2,235百万円 給与手当 3,025百万円 減価償却費 733百万円 貸倒引当金繰入額 百万円 2 固定資産処分損の主なもの は芽玄米の旧タイプ製品製造設備 の除却によるものであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 3,774百万円 販売促進費 3,643百万円 荷造運賃 1,950百万円 通信費 1,283百万円 手数料 2,145百万円 給与手当 3,114百万円 減価償却費 843百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 2 固定資産処分損の主なもの は車両運搬具の売却等に伴うもので あります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要なもの 広告宣伝費 9,261百万円 販売促進費 8,615百万円 荷造運賃 4,366百万円 通信費 2,939百万円 手数料 4,535百万円 給与手当 6,072百万円 減価償却費 1,427百万円 貸倒引当金繰入額 百万円 2 固定資産処分損の主なもの は芽玄米長野工場の「建物」等の 除却に伴うものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,460百万円 有価証券勘定 7,731百万円 計 27,192百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 445百万円 現金及び現金 同等物 26,747百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,473百万円 有価証券勘定 7,732百万円 計 25,205百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金 同等物 25,205百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 18,638百万円 有価証券勘定 7,731百万円 計 26,370百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金 同等物 26,370百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,401</td> <td>854</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,050</td> <td>632</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,452</td> <td>1,487</td> <td>3,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,401	854	3,547	工具器具及び備品	1,050	632	417	合計	5,452	1,487	3,965	1年以内	758百万円	1年超	3,148百万円	合計	3,907百万円	支払リース料	435百万円	減価償却費相当額	375百万円	支払利息相当額	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,354</td> <td>1,398</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>705</td> <td>383</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,060</td> <td>1,781</td> <td>3,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,354	1,398	2,956	工具器具及び備品	705	383	322	合計	5,060	1,781	3,278	1年以内	705百万円	1年超	2,542百万円	合計	3,248百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	49百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,357</td> <td>1,105</td> <td>3,252</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>872</td> <td>513</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,229</td> <td>1,618</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,610百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,357	1,105	3,252	工具器具及び備品	872	513	359	合計	5,229	1,618	3,611	1年以内	736百万円	1年超	2,874百万円	合計	3,610百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	778百万円	支払利息相当額	92百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,401	854	3,547																																																																																			
工具器具及び備品	1,050	632	417																																																																																			
合計	5,452	1,487	3,965																																																																																			
1年以内	758百万円																																																																																					
1年超	3,148百万円																																																																																					
合計	3,907百万円																																																																																					
支払リース料	435百万円																																																																																					
減価償却費相当額	375百万円																																																																																					
支払利息相当額	46百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,354	1,398	2,956																																																																																			
工具器具及び備品	705	383	322																																																																																			
合計	5,060	1,781	3,278																																																																																			
1年以内	705百万円																																																																																					
1年超	2,542百万円																																																																																					
合計	3,248百万円																																																																																					
支払リース料	476百万円																																																																																					
減価償却費相当額	398百万円																																																																																					
支払利息相当額	49百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,357	1,105	3,252																																																																																			
工具器具及び備品	872	513	359																																																																																			
合計	5,229	1,618	3,611																																																																																			
1年以内	736百万円																																																																																					
1年超	2,874百万円																																																																																					
合計	3,610百万円																																																																																					
支払リース料	827百万円																																																																																					
減価償却費相当額	778百万円																																																																																					
支払利息相当額	92百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円																																																																		
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	182	145	36	126	155	29	189	107	81
債券									
国債・地方債等									
社債	50	50	0						
その他									
その他									
計	232	196	35	126	155	29	189	107	81

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネジメントファンド	4,725	4,725	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006	3,006	3,006
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163	90	182
計	7,895	7,823	7,914

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,509	14,217	10,811	43,538		43,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,509	14,217	10,811	43,538		43,538
営業費用	14,487	11,061	11,456	37,004	941	37,946
営業利益又は営業損失( )	4,022	3,155	644	6,533	(941)	5,591

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,954	14,230	10,013	41,198		41,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,954	14,230	10,013	41,198		41,198
営業費用	13,290	11,558	10,420	35,270	1,038	36,308
営業利益又は営業損失( )	3,663	2,672	407	5,928	(1,038)	4,889

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
営業費用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失( )	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,866円24銭 1株当たり中間純利益 131円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,047円03銭 1株当たり中間純利益 100円53銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,976円31銭 1株当たり当期純利益 279円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,077	2,231	6,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			1
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,077	2,231	6,427
期中平均株式数(千株)	23,315	22,201	22,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 2種類 (潜在株式の数 296,280株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,904個)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権 2種類 (潜在株式の数 281,400株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,567個)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権 2種類 (潜在株式の数 294,360株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,776個)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,277		10,185		12,041	
2 受取手形		38		14		22	
3 売掛金		6,411		6,101		6,407	
4 有価証券		7,731		7,732		7,731	
5 たな卸資産		3,795		2,844		2,989	
6 繰延税金資産		425		411		471	
7 関係会社短期貸付金		503		530		495	
8 その他		604		923		542	
9 貸倒引当金		44		43		37	
流動資産合計		33,743	50.1	28,701	43.0	30,665	45.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2 3	7,500		8,953		9,163	
(2) 機械及び装置	1	1,570		1,299		1,399	
(3) 土地	2	7,920		7,920		7,920	
(4) 建設仮勘定		500		3		6	
(5) その他	1	1,033		1,224		1,198	
有形固定資産合計		18,525	27.5	19,402	29.0	19,687	29.4
2 無形固定資産		1,132	1.7	1,317	2.0	1,137	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,173		2,038		1,932	
(2) 関係会社長期 貸付金		3,457		6,746		5,201	
(3) 繰延税金資産		447		865		486	
(4) 保証金		2,226		2,219		2,286	
(5) 保険積立金		1,283		1,152		1,331	
(6) その他		4,372		4,386		4,362	
(7) 貸倒引当金		14		18		16	
投資その他の資産 合計		13,947	20.7	17,390	26.0	15,583	23.2
固定資産合計		33,604	49.9	38,110	57.0	36,408	54.3
資産合計		67,348	100.0	66,811	100.0	67,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1			1,831		1,884		1,845	
2	2		540		150		350	
3			2,215		2,613		2,673	
4			2,237		1,489		2,330	
5			657		704		665	
6	5		461		634		570	
			7,942	11.8	7,476	11.2	8,435	12.6
<b>固定負債</b>								
1	2		150					
2			696		753		737	
3			352		1,155		370	
4			150		112		112	
			1,348	2.0	2,022	3.0	1,221	1.8
			9,291	13.8	9,498	14.2	9,656	14.4
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
			10,795	16.0	10,795	16.2	10,795	16.1
<b>資本剰余金</b>								
1		11,706		11,706		11,706		
			11,706	17.4	11,706	17.5	11,706	17.5
<b>利益剰余金</b>								
1		267		267		267		
2		33,400		38,000		33,400		
3		3,233		2,033		5,416		
			36,901	54.8	40,300	60.3	39,084	58.2
<b>その他有価証券評価 差額金</b>								
			4	0.0	13	0.0	1	0.0
<b>自己株式</b>								
			1,341	2.0	5,502	8.2	4,168	6.2
			58,057	86.2	57,313	85.8	57,418	85.6
			67,348	100.0	66,811	100.0	67,074	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,614	100.0		32,509	100.0		70,733	100.0
売上原価			11,666	33.7		11,692	36.0		24,520	34.7
売上総利益			22,947	66.3		20,816	64.0		46,212	65.3
販売費及び一般管理費			18,558	53.6		17,350	53.3		37,505	53.0
営業利益			4,388	12.7		3,465	10.7		8,707	12.3
営業外収益	1		769	2.2		711	2.2		1,235	1.7
営業外費用	2		178	0.5		158	0.5		419	0.6
経常利益			4,979	14.4		4,018	12.4		9,523	13.5
特別利益			14	0.0					16	0.0
特別損失	4		51	0.1		1,143	3.6		354	0.5
税引前中間(当期) 純利益			4,942	14.3		2,875	8.8		9,185	13.0
法人税、住民税 及び事業税		2,214				1,485		4,075		
法人税等調整額		128	2,086	6.0	327	1,157	3.5	217	3,858	5.5
中間(当期)純利益			2,856	8.3		1,718	5.3		5,327	7.5
前期繰越利益			377			315			377	
中間配当額									288	
中間(当期)未処分 利益			3,233			2,033			5,416	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 .....総平均法による原価法 商品 .....月別総平均法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 ... 3～50年 機械及び装置 ... 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2)</p>	<p>1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>2)</p>	<p>1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)					当中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前事業年度末 (平成15年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,215百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 9,422百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 8,769百万円				
2 担保に供している資産					2 担保に供している資産					2 担保に供している資産				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690	建物	1,287	根抵当権	長期借入金	150	建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350
土地	1,422				土地	1,422				土地	1,422			
計	2,735		計	690	計	2,709		計	150	計	2,722		計	350
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。            なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,006百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。            なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価1,913百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。            なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>				
<p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>					<p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>					<p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>				
<p>4 偶発債務            流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金654百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。            また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金24百万円(US\$200,000)について保証しております。</p>					<p>4 偶発債務            流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,589百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。            また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金44百万円(US\$400,000)について保証しております。</p>					<p>4 偶発債務            流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。            また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US\$800,000)について保証しております。</p>				
<p>5 消費税等の取扱い            仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>					<p>5 消費税等の取扱い            同左</p>									



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 43百万円 受取配当金 120百万円 匿名組合投資収益 183百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 47百万円 受取配当金 120百万円 匿名組合投資収益 83百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 88百万円 受取配当金 120百万円 匿名組合投資収益 268百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 645百万円 無形固定資産 301百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 671百万円 無形固定資産 351百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,308百万円 無形固定資産 601百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 178百万円 役員退職慰労引当金繰入額 856百万円	4 特別損失の主要項目

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>465</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>918</td> <td>529</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,018</td> <td>995</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	465	634	その他	918	529	388	合計	2,018	995	1,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>649</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>634</td> <td>377</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,735</td> <td>1,026</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	649	450	その他	634	377	257	合計	1,735	1,026	708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>557</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>735</td> <td>384</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>942</td> <td>893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	557	542	その他	735	384	350	合計	1,836	942	893
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	465	634																																															
その他	918	529	388																																															
合計	2,018	995	1,023																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	649	450																																															
その他	634	377	257																																															
合計	1,735	1,026	708																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	557	542																																															
その他	735	384	350																																															
合計	1,836	942	893																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 341百万円 1年超 623百万円 合計 965百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 306百万円 1年超 343百万円 合計 649百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 336百万円 1年超 541百万円 合計 878百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 206百万円 支払利息相当額 22百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 225百万円 減価償却費相当額 167百万円 支払利息相当額 16百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 400百万円 減価償却費相当額 386百万円 支払利息相当額 32百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

第24期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月4日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	383百万円
1株当たり中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月2日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |  |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第23期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年6月16日<br>関東財務局長に提出                                |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                | 平成15年4月7日、平成15年5月7日、<br>平成15年7月7日、平成15年7月10日、<br>平成15年9月9日、平成15年10月8日、<br>平成15年12月12日 | 平成15年6月6日、<br>平成15年8月12日、<br>平成15年11月14日、<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

